

持続可能プログラム		年度評価
評価項目ごとの評定	評定	評価委員会コメント（評定理由）
①成果・取組が国の方針や社会のニーズに適合しているか【妥当性の観点】	a	プログラムの背景については、気候変動や資源エネルギー問題、さらには財政、人口問題に対する社会的要請の存在などに特段の変化はない。また、研究課題についても、持続可能な住宅・建築・都市を実現するという観点から設定されている。さらに、成果・取組についても、国の技術基準等に着実に反映していることから、国の方針や社会のニーズに適合している。加えて、国が第5期科学技術基本計画で示した「society5.0」におけるIoT等技術を活用したエネルギー対策等の実現に貢献するため、その社会実装に向けた取組を積極的に推進するなど、国の施策に呼応した取組も進められていると認められる。
②成果・取組が社会的価値の創出に貢献するものであるか【社会的・経済的観点】	a	住宅・建築物の省エネ規制強化に向けた研究は、我が国のエネルギー需給構造の改善や国際競争力の強化に資する。室内環境の改善につながる省エネ研究の推進により、建物の有効利用が進み居住者の健康増進にも繋がるなど、社会的価値の創出にも寄与している。木造による中高層建築物の実現に向けた研究は、今後の木質系材料の利用拡大による新市場創出への貢献が期待できる。人口減少・少子高齢化に伴う建築・住宅・都市に関する研究は、我が国が直面する超高齢社会に対応したストックの維持活用やコミュニティ形成に資する。このように、アウトカムの大部分は、持続可能な社会や生活環境を構築する法令等の根拠となることが期待され、社会的価値の創出に貢献していると認められる。
③成果・取組が期待された時期に適切な形で創出・実施される計画となっているか【時間的観点】	a	研究開発プログラム2年目であるが、個別研究23課題の年度評価で「(a)目標を達成している」が20課題、「(b)目標を概ね達成している」が3課題であった。指定課題の年度評価については、全領域の分科会において全てA評価を得ており、成果・取組が期待された時期にほぼ順調に創出・実施されていると認められる。
④国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力の取り組みが適切かつ十分であるか	a	個別研究課題の内容に応じて、国内外の大学や民間事業者、研究開発機関と適切な役割分担のもと、共同研究等を49件、共同研究者数61者で進めている。安全・安心プログラムと併せて、共同研究参加者数は118者に達しており、国土交通大臣の設定した目標値100者を超えている。海外との共同研究協定は22件、海外からの研究者の受入は20人に達しており、国際的な交流や連携も進めている。また、競争的資金の獲得件数は10件となっている。取組は順調に推移しており、それぞれの役割を果たし効率的に進めていると認められる。
⑤政策の企画立案や技術基準策定等に対する技術的支援が適切かつ十分に行われているか	a	国土交通省における省エネルギーや防火基準に関する研究会をはじめ、木造建築物の中高層化、CLT等に関する日本建築学会等の委員会委員として、研究課題の成果の発信や基準・指針等への反映の働きかけを行っている。そのため、国内外における技術指導件数は143件に達している。安全・安心プログラムと併せて、国内外における技術の指導件数は243件に達しており、国土交通大臣が設定した目標値240件を超えている。また、建築研究所が研究成果の一環として省エネルギー計算支援のWebプログラムを公開しており、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」の的確な運用に貢献している。研究活動とのバランスを考慮しつつ、このように蓄積された成果等により、政策の企画立案や技術基準策定等に対する技術的支援が着実に進められていると認められる。
⑥研究成果を適切な形でとりまとめ、関係学会での発表等による成果の普及を適切に行うとともに、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進しているか	a	研究成果は、日本建築学会等の学術論文として投稿し発表している。論文の発表数は105件、そのうち査読付き論文数は8件に達している。国土交通大臣が設定した目標値は60件となっており、安全・安心プログラムと併せた査読付論文数は51件に達している。また、9月にフランスFCBA・カナダFPInnovationsと共催で第1回会議が開催されたWOODRISE2017（フランス・ポルドー）において研究発表し、2月にはシンポジウム「都市・住宅・建築分野におけるICT・IoT・AI技術の可能性・課題・展望」を開催した。さらに3月には建築研究所講演会を実施するなど、様々な機会を通じて、広く社会に成果を公開している。なお、刊行物の発行件数は5冊である。また、所内のCLT実験棟への視察では、政府関係者をはじめ、研究者、自治体関係者、設計実務者等に最新の研究成果を説明・発信しており、その延べ人数は2,900人を超え、CLTの認知や普及促進に広く役立っている。このように、成果の普及は順調に推移しており、社会から理解を得ていく取組とともに、蓄積した成果等の普及を積極的に推進していると認められる。
全体評定	※事務局が記入 <b>A</b>	

- ※ 1 評価区分（年度評価） a：実施状況が適切であり、引き続き計画の内容に沿って実施すべきである。  
 b：内容を一部修正の上実施すべきである。  
 c：大幅な見直しを要する。

- ※ 2 評価項目ごとに、a：3点、b：2点、c：1点とし、算術平均の結果に最も近い数字に対応するABC（A：3点、B：2点、C：1点）を全体評定とする。

- ※ 3 ①、②、③は評価点を2倍に加重した上で、算術平均を算出する。